

北東アジア動向分析

2012年5月

ERINA

中国（東北三省）

2011年の東北三省主要経済指標

東北三省の域内総生産（GRP）は、前年比 12.6%増の 4 兆 5,060 億元となった。各省の実質経済成長率をみると、遼寧省が前年比 12.1%増、吉林省が同 13.7%増、黒龍江省が同 12.2%増と、いずれも 2 桁台の伸びを達成して全国平均（同 9.2%増）を大きく上回った。内陸の黒龍江省の成長率は、2001 年以来初めて海岸線を持つ遼寧省を上回るようになった。

東北三省における豆類・イモ類を含む食糧の生産量は 10,775 万トンに達し、全国シェアは 18.9%となり、前年のシェアを 1.3 ポイント上回った。うち、遼寧省が 2,035 万トン、吉林省が 3,170 万トン、黒龍江省が 5,570 万トンだった。黒龍江省の生産量は初めて全国首位になった。

工業生産の動向をみると、東北三省における一定規模の工業企業（年間売上高 2,000 万元以上）の付加価値増加率は、遼寧省が前年比 14.9%増、吉林省が同 18.8%増、黒龍江省が同 13.5%増だった。

投資動向を示す固定資産投資（農家は含まず、以下同）をみると、遼寧省は前年比 30.2%増の 1 兆 7,432 億元、吉林省は同 30.4%増の 7,222 億元、黒龍江省は同 33.7%増の 7,206 億元に達し、いずれの伸び率も全国平均（同 23.8%増）を大きく上回った。

社会消費品小売総額（社会的消費品財小売総額）は、東北三省合計で前年比 17.5%増の 1 兆 6,824 億元に達した。このうち、遼寧省が前年比 17.5%増の 8,003 億元、吉林省が同 17.5%増の 4,116 億元、黒龍江省が同 17.6%増の 4,705 億元だった。

東北三省の貿易額について、遼寧省は前年比 19.0%増の 959.6 億ドル（輸出 510.4 億ドル、輸入 449.2 億ドル）、吉林省は同 30.9%増の 220.5 億ドル（輸出 50.0 億ドル、輸入 170.5 億ドル）、黒龍江省は同 50.9%増の 385.1 億ドル（輸出 176.7 億ドル、輸入 208.4 億ドル）となった。遼寧省の伸び率は全国平均（22.5%増）を 3.5 ポイント下回ったが、吉林省と黒龍江省はそれぞれ 8.4、28.4 ポイント上回った。黒龍江省の大幅な上昇の主因は、ロシア向け貿易額の 1.5 倍増によるものである。

都市住民 1 人当たり可処分所得水準をみると、遼寧省、吉林省、黒龍江省はそれぞれ前年比 15.5%増の 20,467 元、同 15.5%増の 17,797 元、同 13.3%増の 15,696 元となり、いずれも全国平均（21,810 元）を下回った。一方で、農村住民の 1 人当たり純収入は、遼寧省が前年比 20.1%増の 8,297 元、同 20.4%増の 7,510 元、同 22.2%増の 7,590 元となり、三省とも全国平均（6,977 元）より大幅に高い。

消費者物価指数（CPI）については、遼寧省が前年比 5.2%上昇（うち食品価格が同 11.0%上昇）、吉林省が同 5.2%上昇（うち食品価格が同 10.9%上昇）、黒龍江省が同 5.8%上昇（うち食品価格が同 12.4%上昇）となった。食品価格、住居類価格などの高騰の影響を受け、遼寧省、吉林省、黒龍江省の CPI 上昇幅は、それぞれ前年比 2.2、1.5、

1.9 ポイント拡大した。

中国図們江地域（琿春）国際協力モデル区

4月13日、中国政府（国務院）は「中国図們江地域（琿春）国際協力モデル区建設の支援に関する若干の意見」（以下、「意見」）を公表し、吉林省の琿春市に「中国図們江地域（琿春）国際協力モデル区」*を設立することを正式に承認した。

「意見」の中で、重点推進分野として、①インフラ整備の強化、②対外貿易の促進、③国際的な産業間協力、④中朝経済協力、⑤中ロ経済協力が示されたほか、財政支援を含む支援策の方針も明記された。このモデル区は、中国が図們江地域協力を積極的に参加し、中国と周辺国家、とりわけ北朝鮮、ロシアとの経済貿易協力を推進するためのプラットフォーム機能を発揮することができるのか、今後の進展に注目していきたい。

（ERINA 調査研究部研究主任 朱永浩）

		2009年				2010年				2011年				2012年1-3月			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
経済成長率(実質)	%	9.2	13.1	13.6	11.4	10.4	14.1	13.7	12.6	9.2	12.1	13.7	12.2	8.1	10.2	12.4	-
工業生産伸び率(付加価値額)	%	11.0	16.8	16.8	12.1	15.7	17.8	19.9	15.2	13.9	14.9	18.8	13.5	11.6	11.1	16.0	-
固定資産投資伸び率(名目)	%	30.0	22.7	27.2	37.6	23.8	30.5	32.5	35.5	23.8	30.2	30.4	33.7	20.9	28.6	29.5	-
社会消費品小売額伸び率(名目)	%	15.5	15.5	16.0	16.2	18.3	18.6	18.5	19.0	17.1	17.5	17.5	17.6	14.8	15.5	16.1	-
輸出入収支	億ドル	1,956.9	39.0	▲54.9	39.3	1,831.0	55.7	▲78.9	70.6	1,551.0	61.2	▲120.5	▲31.7	6.7	16.6	▲33.3	-
輸出伸び率	%	▲16.0	▲20.6	▲34.5	▲40.0	31.3	28.9	43.2	61.5	20.3	18.4	11.7	8.5	7.6	18.6	23.4	-
輸入伸び率	%	▲11.2	▲2.8	0.7	▲2.8	38.7	27.4	43.5	50.0	24.9	19.6	37.8	130.0	6.9	22.7	10.3	-

(注)前年同期比

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2,000万元に引き上げた。

2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農村家計を含まない。

(出所)中国全国・各省『2011年国民経済・社会発展統計公報』、『中国統計年鑑』2011年版、『遼寧統計年鑑』2011年、『吉林省統計年鑑』2011年版、『黒龍江統計年鑑』2011年版、

国家統計局、各省統計局、国家発展改革委員会東北振興司の公表資料より作成。

* 中国語表記：中国図們江区域（琿春）国際合作示範区。

ロシア（極東）

2011年の鉱工業生産

2011年の極東地方の鉱工業生産は対前年比7.5%増で、ロシア全体を大きく上回る伸びだった。伸び率が高かった地域は、カムチャツカ地方(20.1%)、アムール州(18.0%)、沿海地方(17.4%)などである。カムチャツカ地方では、天然ガスの生産が3.9倍に増加したことなどから鉱業部門が77.9%という著しい増加を示したことが、鉱工業生産全体を押し上げた。アムール州でも同様に、鉱業部門が38.5%の伸びを示した。中でも金の採掘が42.0%増加した。

沿海地方では、非金属建設材料(石材・砂利等)70.7%、板材・単板・枕木等28.6%、セメント10.5%など建設関連の資材の生産が大きく伸びており、APEC首脳会議を控え、引き続き建設活動が活発であることがうかがえる。

極東・シベリア開発公社

2012年1月、セルゲイ・ショイグ非常事態相(当時)はウラジーミル・プーチン首相(現・大統領)に対して、極東及びシベリアの開発を担う新たな公社を設立することを提案した。この時点ですでに、2012年5月にプーチン氏が大統領に就任することが決まっており、公社の設立はプーチン大統領下での極東開発政策の大きな仕掛けづくりと考えることができる。従来から、プーチン氏は他の政治家や有力官僚と比べて、特に極東開発に熱心だと見られており、大統領復帰後の強いイニシアチブへの期待は高い。そうした期待を持つ側からすると、新たな公社の立ち上げというアイデアは大いに歓迎すべきものだろう。

しかしながら、これまで例のない制度設計を伴うものなので、政府部内での検討にも紆余曲折があるようだ。「コメルサント・デイリー」紙が独自に入手した法案の内容として4月20日付で伝えるところでは、公社の業務はクラスノヤルスク地方以東の16の連邦構成主体(州レベルの行政区画)を対象とする。シベリア・極東地域開発へ投資誘致及び天然資源の効率的活用を進めるため、公社は資源開発権益の配分、投資企業への融資、インフラ整備やこれらに関する各種手続きのサポートなど様々な機能を果たすこととされている。中央省庁(会計検査院を除く)や地方政府は活動に介入できず、事実上の大統領直属の機関となる。例えば、公社は現行法で定められている競争入札手続きを経ずに、投資案件の実行に必要な区域の地下資源および森林資源を利用する権利を取得することができ、さらに、これらの権益を個別の投資家に配分する役割を担う。公社はまた、自然独占体(ガスプロム、トランスネフチ、ロシア鉄道)の投資計画の検討に参加する権利を有する。このように公社は非常に強力な権限を持つ。

この案が現実に検討されているものだとして、果たしてこのまま実現するのだろうか。財務省は、法案の中に含まれている大幅な免税措置の導入には否定的である。法案では、

公社のかかわるプロジェクトに関し、利益税、企業財産税、土地税を免除することが規定されているが、これはいわば巨大な税制空白領域を作ることを意味する。

また、アレクセイ・クドリン前財務相もこの案を批判している。このスキームが実現すれば、極東・シベリアで活動するすべての企業が、ある日突然、国家から大幅な優遇措置を与えられた競争相手と対峙することになるリスクを常に抱えることになる」と指摘している。これは、一般民間企業にとってのビジネス環境が悪化することを意味する。

公社のトップ人事についても、ボリス・グルイズロフ前下院議長など複数の有力者の名が挙がっているが、決定には至っていない。沿海地方議会のビクトル・ゴルチャコフ議員（前・議長）は、「公社にかかわる話はすべてが噂の段階だ」としつつ、伝えられる内容は世論の反応を見るための観測気球だという見方を示している[†]。極東・シベリア地域の開発に対するプーチン大統領の意欲はもちろん望ましいことであるが、それが有効なスキーム構築につながるのか否か、予断を許さない。

（ERINA 調査研究部主任研究員 新井洋史）

[†] 「プリマメディア」2012年4月28日。

鉱工業生産高成長率（前年同期比%）												
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	10・1-6月	10・1-9月	11-1-6月	11-1-9月
ロシア連邦	8.0	5.1	6.3	6.3	2.1	▲10.8	8.2	4.7	10.2	8.9	5.3	5.2
極東連邦管区	7.5	2.6	4.2	22.6	17.9	3.5	7.4	7.5	13.8	8.3	7.4	9.8
サハ共和国	12.5	▲6.6	0.0	0.2	3.5	▲8.7	17.5	10.5	17.3	17.1	11.7	14.2
カムチャッカ地方	0.3	6.6	1.6	3.9	3.0	▲7.5	5.0	20.1	10.4	4.4	17.3	18.2
沿海地方	17.8	19.7	12.6	1.0	8.6	▲4.5	11.5	17.4	9.5	7.7	22.8	21.1
ハバロフスク地方	1.7	4.5	▲10.7	9.1	▲12.1	▲5.2	24.7	12.9	29.1	28.2	12.2	9.9
アムール州	0.2	▲4.3	4.7	6.4	11.5	10.6	4.6	18.0	6.1	0.6	17.2	21.0
マガダン州	▲4.4	2.6	▲11.2	▲7.3	1.1	5.9	3.8	7.1	11.5	6.9	1.0	6.3
サハリ州	9.3	12.7	31.1	2.1倍	▲13.0	21.9	1.2	2.3	12.2	3.2	1.9	5.7
ユダヤ自治州	1.0	3.0	4.2	10.5	5.2	▲8.3	1.2	0.4	5.0	5.0	5.6	5.4
チュコト自治管区	6.2	20.4	▲9.1	▲11.2	3.1倍	38.1	▲6.2	▲6.4	1.2	▲2.9	▲6.3	▲4.9

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年4月、2010年12月、2011年3月、6月、9月、12月）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2010年第1、第2四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。

固定資本投資成長率（前年同期比%）												
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	10・1-6月	10・1-9月	11-1-6月	11-1-9月
ロシア連邦	13.7	10.9	16.7	22.7	9.8	▲16.2	6.0	8.3	1.3	3.7	2.7	4.8
極東連邦管区	40.3	7.4	2.3	18.9	7.8	29.9	▲1.9	21.4	▲16.9	▲9.4	54.5	33.4
サハ共和国	5.7	30.2	2.1	92.2	12.0	99.5	▲42.7	23.6	▲61.9	▲53.9	18.6	19.1
カムチャッカ地方	▲26.3	12.0	5.2	33.5	1.5	▲8.0	7.1	▲4.0	169.8	13.3	▲6.3	▲15.0
沿海地方	8.3	29.3	6.4	20.6	33.7	60.8	17.1	21.3	▲3.9	13.4	55.0	42.7
ハバロフスク地方	23.7	1.8	8.7	22.9	1.6	0.1	27.4	3.9	72.9	31.2	23.5	20.5
アムール州	3.2	▲5.3	5.1	38.9	21.8	34.6	14.1	36.1	5.3	9.5	82.2	50.0
マガダン州	15.2	5.3	23.9	28.7	2.4	▲19.6	▲19.2	0.8	▲13.3	▲2.7	48.2	25.5
サハリ州	2.8倍	1.7	0.3	▲18.1	▲6.7	▲32.1	7.8	36.6	11.7	14.1	2.0倍	44.6
ユダヤ自治州	2.1倍	54.5	▲1.2	20.3	▲18.5	▲10.2	2.1倍	28.8	193.4	2.3倍	2.0倍	51.7
チュコト自治管区	▲35.9	▲38.6	▲38.6	1.6	37.5	34.5	▲68.9	64.9	▲94.8	▲77.4	2.9倍	62.5

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年4月、2010年1月、2011年1月、4月、7月、10月、2012年1月）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2010年第1、第3四半期、2011年第2四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。

小売販売額成長率（前年同期比%）												
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	10・1-6月	10・1-9月	11-1-6月	11-1-9月
ロシア連邦	13.3	12.8	14.1	16.1	13.5	▲5.5	4.4	7.2	3.4	4.4	5.3	6.2
極東連邦管区	10.3	12.5	12.9	11.2	10.4	0.2	3.4	4.4	4.3	4.8	3.3	3.7
サハ共和国	2.3	5.5	8.6	7.4	7.6	2.1	3.6	2.7	2.8	4.3	2.2	2.4
カムチャッカ地方	2.4	5.3	10.8	12.8	9.4	2.0	1.6	2.2	0.3	0.8	1.5	1.6
沿海地方	15.6	19.0	12.9	11.8	9.9	▲2.9	1.4	2.4	1.5	1.7	2.2	1.7
ハバロフスク地方	10.2	13.5	13.3	15.3	7.9	3.8	8.2	3.6	2.8	5.3	2.7	1.5
アムール州	16.9	10.6	13.7	12.0	12.8	▲2.5	6.0	18.7	5.2	4.5	14.0	18.2
マガダン州	2.3	8.3	9.6	10.0	3.1	▲1.4	3.7	0.5	6.4	5.5	2.1	1.5
サハリ州	14.9	14.6	22.1	7.9	20.0	0.2	1.6	3.2	14.0	13.0	1.5	4.1
ユダヤ自治州	15.2	9.5	5.4	6.1	8.1	1.9	1.5	▲0.7	2.8	2.7	0.2	0.4
チュコト自治管区	▲6.3	▲1.3	6.4	12.9	26.3	▲0.3	8.2	1.6	20.0	6.6	▲1.8	▲2.0

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年3月、2010年6月、2011年3月、6月、9月、12月）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2009年版、2010年第1、第2四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。

消費者物価上昇率（前年12月比%）												
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	10・1-6月	10-1-9月	11-1-6月	11-1-9月
ロシア連邦	11.7	10.9	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	4.4	6.2	5.0	4.7
極東連邦管区	11.3	13.3	8.8	9.6	13.6	9.7	7.7	6.8	4.5	5.5	5.1	5.3
サハ共和国	10.8	12.1	11.9	9.0	12.5	8.2	6.0	7.0	3.7	4.6	5.4	5.8
カムチャッカ地方	11.3	21.5	11.6	10.1	14.8	10.7	10.2	5.8	6.3	7.7	3.8	4.8
沿海地方	10.8	12.4	7.1	9.7	13.5	9.5	7.0	5.6	3.0	4.1	3.8	3.8
ハバロフスク地方	13.8	13.6	8.7	9.8	14.1	9.5	8.1	7.9	5.7	6.4	6.3	6.4
アムール州	12.6	13.2	9.1	9.6	14.1	9.6	9.4	7.6	5.3	7.2	5.5	5.6
マガダン州	9.4	12.4	8.1	13.3	19.3	13.4	8.5	9.2	4.1	6.1	6.5	7.1
サハリ州	11.5	14.1	10.4	11.8	13.1	10.7	10.0	6.4	7.0	8.2	6.0	5.7
ユダヤ自治州	12.1	14.5	5.5	11.7	15.0	12.2	9.5	8.9	4.6	6.3	5.9	7.0
チュコト自治管区	11.1	15.3	11.2	7.5	9.9	17.2	1.4	5.4	4.6	2.2	4.1	4.2

（出所）『ロシア統計年鑑（各年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年3月、2010年6月、2011年3月、6月、9月、12月）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2010年第1四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。

実質貨幣所得成長率（前年同期比%）												
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	10・1-6月	10-1-9月	11-1-6月	11-1-9月
ロシア連邦	11.2	11.7	14.1	13.1	3.8	0.9	3.8	1.1	4.5	4.3	▲1.0	0.1
極東連邦管区	8.6	10.4	12.1	10.8	3.4	2.7	3.6	1.8	5.6	7.5	2.1	3.8
サハ共和国	6.1	5.8	6.1	5.1	8.6	1.4	2.1	3.5	1.8	3.2	2.6	3.0
カムチャッカ地方	5.9	6.8	7.1	8.7	4.9	3.6	6.4	5.2	13.4	9.5	4.1	5.4
沿海地方	14.7	15.4	15.0	10.6	4.0	4.7	6.4	1.3	8.1	9.1	6.7	5.9
ハバロフスク地方	6.9	8.5	14.3	12.1	▲4.9	8.1	5.7	▲2.0	▲2.5	9.1	▲3.2	0.3
アムール州	5.5	9.6	10.3	19.6	11.5	▲3.2	▲1.3	17.8	11.8	9.0	12.6	20.1
マガダン州	2.1	3.1	9.1	6.8	1.0	▲0.9	1.8	0.1	▲2.9	4.5	▲4.6	▲2.7
サハリ州	10.7	14.4	14.1	12.4	6.8	▲2.6	▲1.5	▲4.1	12.9	6.4	▲7.9	▲5.1
ユダヤ自治州	7.0	8.3	8.3	5.5	12.0	3.7	2.1	▲1.0	5.9	2.7	▲1.8	▲0.1
チュコト自治管区	▲5.2	17.3	7.2	4.4	5.2	▲7.9	▲10.2	▲12.5	▲6.7	▲13.0	20.9	19.8

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年4月、2010年4月、7月、10月；2011年1月、4月、7月、10月；2012年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

平均月額名目賃金（ルーブル）												
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	10・1-6月	10-1-9月	11-1-6月	11-1-9月
ロシア連邦	6,740	8,555	10,634	13,593	17,290	18,795	21,193	23,693	20,145	20,438	22,277	22,622
極東連邦管区	9,115	11,508	13,711	16,713	20,778	23,308	26,066	29,421	24,634	25,043	27,766	27,890
サハ共和国	11,315	13,437	16,168	19,409	23,816	26,570	28,630	33,289	26,545	27,199	33,327	31,103
カムチャッカ地方	12,298	15,477	18,541	21,815	27,254	31,676	36,504	39,568	34,826	34,891	37,425	37,774
沿海地方	7,033	8,926	10,903	13,174	16,805	19,002	21,895	24,433	20,841	21,128	23,080	23,379
ハバロフスク地方	8,948	11,336	12,888	15,884	18,985	20,995	23,064	26,702	21,687	22,107	24,404	25,159
アムール州	7,354	9,392	11,111	13,534	16,665	18,846	21,843	24,371	20,732	21,015	22,773	23,311
マガダン州	11,175	14,673	17,747	22,102	28,030	33,027	37,646	44,240	34,415	35,837	39,578	40,955
サハリ州	11,711	15,243	18,842	23,346	30,060	33,261	35,808	38,458	34,579	34,946	36,140	36,770
ユダヤ自治州	6,514	8,190	9,529	11,969	15,038	16,866	20,247	22,886	19,741	19,692	21,785	22,056
チュコト自治管区	18,618	23,314	25,703	30,859	38,317	42,936	47,383	54,314	45,657	45,430	50,137	51,306

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年4月、2010年1月、10月；2011年1月、4月、7月、10月；2012年1月）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2010年第2四半期、2011年第2四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。

モンゴル

モンゴル経済は、国内の鉱物資源開発への内外の投資によって、引き続き加速を続けている。鉱工業生産額は貿易の伸びとともに拡大している。しかし、インフレは継続しており、失業者数も高い水準に止まっている。拡張的な予算政策によって、国家財政は赤字となっている。輸出が、単一の市場と、限られた品目の天然資源に依存する度合いは、非常に高くなっている。

マクロ経済指標

2012年第1四半期の鉱工業生産額は前年同期比8.9%増となった。部門別では、鉱業が前年同期比12.5%増、製造業は同7.8%増であった。鉱業部門の生産増加の大部分は石炭及び原油採掘に関連している。製造業の成長は、食料品、建設資材などの生産増加によるものである。第1四半期には、これからの建設シーズンにおける建設ブームの持続を見越して、鉄筋コンクリート部材、床材、セメントなどの建築資材の生産が急拡大している。

2012年3月の消費者物価上昇率は前年同月比15.3%で、前年同月の同8.0%から上昇した。部門別に見ると、全ての部門で上昇しており、最も高かったのは食品及び非アルコール飲料の前年同月比24.5%で、衣服・履物が同15.2%でこれに次いでいる。この二品目はそれぞれ消費者物価指数の構成比重の29.3%、16.1%をしめ、最大の品目となっている。また交通・運輸、住居・水・電力及び燃料はそれぞれ前年同月比12.0%上昇となっている。

2012年第1四半期の平均対米ドル為替レートは、1ドル=1,333トゥグルグで、対前年同期比8.8%減価した。

2012年3月の登録失業者数は50,100人で、1月の58,200人から減少した。しかし前年同月からは23%の増加となっている。国家統計局によれば新規登録した失業者は14,300人、一方で4,800人が職につき、18,900人が求職活動をしないため登録失業者から除外された。登録失業者の40.3%が高校卒、28.3%が大学卒である。また60%以上が16~34歳となっている。社会福祉労働省によれば、2012年第1四半期には3,792人分の新たな雇用が創出されたとしている。しかし一方で、数千人分の就業機会が、専門と熟練のミスマッチによって、充足されないままになっていると指摘している。

2012年第1四半期の国家財政収支は560億トゥグルグの赤字となった。前年同期は830億トゥグルグの黒字であった。第1四半期の財政収入は前年同期を14.2%上回ったが、財政支出は同じく前年同期を34.5%上回った。財、サービスに対する税と、社会保障負担が、それぞれ前年同期を30%、38%上回った。これらの増加により、税収全体は前年同期を17.1%上回った。これは経済活動全般の改善の結果と判断しうる。財政安定化法によって、財政収入の0.8%が財政安定化基金に積み立てられる。

2012年第1四半期の財政支出は1兆1,000億トゥグルグで、この78%が経常支出、20%が資本支出、2%が純融資となっている。資本支出は前年同期の3倍となっている。選挙公約に基づき人間開発基金から、2012年第1四半期において、280万人のモンゴル国民に対して1,810億トゥグルグの分配を行った。

2012年第1四半期末時点の外貨準備高は26億ドルで、前年同期から4.9億ドル増加した。

外国貿易

2012年第1四半期のモンゴルの貿易相手先は113か国で、貿易総額23億ドルで、輸出額は9億ドル、輸入額は15億ドルで、貿易収支の赤字は5.7億ドルとなった。2009年以来のオユ・トルゴイなどの鉱業プロジェクト及びインフラプロジェクトに用いる設備、機械、燃料の輸入の増加による総輸入の急増によって、貿易赤字は三年連続で急拡大している。

輸入先の多角化にも関わらず、中国はモンゴルの総輸出の92%を占め、鉱業関連輸出のほぼ唯一の市場となった。石炭の輸出額は全体の42%を占めた。鉄鉱石の輸出量は前年同期の90万トンから150万トンに、原油の輸出量は同じく498,000バレルから750,200バレルに、それぞれ増加した。

2012年第1四半期の輸入先は中国が301%、ロシアが21%、米国が11%、日本が7%、韓国が6%、ドイツが3%となっている。全輸入の14%が外国直接投資(FDI)と関連したものである。

運輸部門

2012年第1四半期の貨物輸送量は35億トンキロで、前年同期を13.3%上回った。航空貨物は前年同期比2.6倍の877トン、鉄道貨物は前年同期比30%増の490万トンであった。同時期に自動車貨物は34%減少した。国内貨物は11%、輸出貨物は54%、前年同期比で拡大した。一方、トランジット輸送は22%減少した。これは輸送需要が高いにもかかわらず、モンゴルの鉄道の輸送能力が不十分なためである。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2011年1Q	2012年1Q	2012年1月	2月	3月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	7.3	8.6	10.2	8.9	▲1.3	6.4	17.3	9.8	-	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	▲4.2	9.1	9.7	2.8	▲3.3	10.0	9.7	7.2	8.9	5.7	10.1	11.0
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	9.5	6.0	15.1	22.1	4.2	13.0	10.2	8.0	15.3	10.2	12.4	15.3
登録失業者(千人)	32.9	32.9	29.9	29.8	38.1	38.3	57.2	40.8	50.1	58.2	58.4	50.1
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,205	1,180	1,170	1,169	1,437	1,356	1,244	1,246	1,356	1,395	1,341	1,333
貿易収支(百万USD)	▲113	107	▲114	▲710	▲229	▲292	▲1,747	▲346	▲574	▲255	▲155	▲165
輸出(百万USD)	1,064	1,542	1,948	2,535	1,903	2,909	4,780	742	884	240	290	354
輸入(百万USD)	1,177	1,435	2,062	3,245	2,131	3,200	6,527	1,087	1,458	495	444	519
国家財政収支(十億トゥグルグ)	73	123	133	▲306	▲329	2	▲632	104	▲56	66	▲73	▲49
国内貨物輸送(百万トンキロ)	10,268	9,693	9,030	9,051	8,981	12,125	16,300	3,063	3,533	-	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	9,948	9,226	8,361	8,261	7,817	10,287	11,382	2,250	2,995	1,064	940	992
成畜死亡数(千頭)	677	476	294	1,641	1,733	10,320	651	258	123	23	38	62

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数は期末値、為替レートは期中平均値。

(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が4月26日に公表した、2012年第1四半期の実質GDPの成長率は、季節調整値で前期比0.9%（年率換算3.6%）となり、前期の同0.3%から高まった。需要項目別に見ると内需では最終消費支出が同1.5%で、前期の同▲0.5%からプラスに転じた。固定資本形成も同3.7%で、同様に前期の同▲1.5%から大きくプラスに転じた。その内訳を見ると建設投資は同▲0.7%とマイナスであった。一方、設備投資は同10.8%で、前期の同▲4.3%から大幅にプラスに転じた。一方、外需の財・サービスの輸出も同3.4%で、前期の同▲2.3%から大きくプラスに転じている。

鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で、2012年第1四半期に前期比2.1%となり、前期の同▲0.1%からプラスに転じた。月次では1月に前月比3.2%、2月に同1.0%とプラスを記録した後、3月には同▲3.4%とマイナスとなった。

失業率（季節調整値）は、1月は3.2%、2月は3.7%、3月は3.4%と推移している。

貿易収支（IMF方式）は、2012年第1四半期には26.9億ドルの黒字で、前期の102.5億ドルから大幅に縮小している。月次では1月が16.2億ドルの赤字、2月は13.1億ドル、3月は30.0億ドルのそれぞれ黒字となった。

対ドル為替レートは1月に1ドル=1,145ウォンで、2月に同1,123ウォン、3月は同1,127ウォンと、前年半ばの水準に比してややウォン安ぎみに推移している。

消費者物価上昇率は1月の前年同月比3.4%から、2月は同3.1%、3月は2.6%と推移している。

生産者物価上昇率は1月の前年同月比3.4%から、2月は同3.5%、3月は2.8%と推移している。生産者物価上昇率が2%台に低下したのは、2010年3月以来2年ぶりのことである。統計を発表した韓国銀行によれば、この要因としては国際原油価格の上昇幅が縮小したことがあげられる。また畜産物など、農林水産品の価格は低下しており、これらも物価の安定に寄与している。韓米FTAの発効による輸入品価格の低下は、現時点では大型乗用車などの品目に限定されているが、今後は自動車部品、石油製品なども低下するものと見込まれている。

総選挙後の動向

4月11日に行われた総選挙で、保守系与党セヌリ党（旧ハンナラ党）が、定数300議席（小選挙区246、比例代表54）のうち、選挙前の162議席よりは数を減らしたものの、過半数を上回る152議席を確保し、勝利を収めた。今回の選挙では、経済的格差の拡大を背景に、李明博政権への支持が低下する中、野党第一党の民主統合党をはじめとする野党勢力が、国会で多数を制するか否かが注目されていた。セヌリ党の健闘には、李大統領の不人気をカバーするため、有力な次期大統領候補でもある朴槿恵氏（朴正熙元大

統領の長女) を、非常対策委員長として陣頭に立てた戦術が功を奏したとされている。また、国会の批准の済んだ韓米 FTA の見直しなど、民主統合党の掲げた急進的な政策が、有権者の危惧を招いた側面も指摘されている。

今後、政局は 12 月の大統領選に向けて動いていく。総選挙の勝利という大きな実績を残した朴槿恵氏は、与党内の候補争いでは大きく抜け出したと見られる。しかしセヌリ党は、浮動票が多く大統領選では鍵を握るとみられるソウル首都圏においては多くの選挙区で敗北を喫しており、この点は引き続き課題となろう。一方追い風を生かせなかった野党勢力では、既存の政治家から大統領候補を選ぶことが困難との見方が出ている。ソウル市長選でも名前の挙がった、元 IT ベンチャー企業家の安哲秀ソウル大教授など、外部の候補者を擁立する可能性も高まっている。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	11年4-6月	7-9月	10-12月	12年1-3月	12年1月	2月	3月
実質国内総生産(%)	5.1	2.3	0.3	6.2	3.6	0.8	0.8	0.3	0.9	-	-	-
最終消費支出(%)	5.1	2.0	1.2	3.9	2.2	0.8	0.4	▲0.5	1.5	-	-	-
固定資本形成(%)	4.2	▲1.9	▲1.0	7.0	▲1.1	3.8	▲0.8	▲1.5	3.7	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	6.9	3.4	▲0.1	19.5	9.5	0.0	▲0.1	▲0.1	2.1	3.2	1.0	▲3.4
失業率(%)	3.2	3.2	3.6	3.7	3.4	3.4	3.1	3.1	3.4	3.2	3.7	3.4
貿易収支(百万USD)	37,129	5,170	37,866	40,083	30,950	7,661	7,198	10,249	2,687	▲1,624	1,310	3,000
輸出(百万USD)	371,489	422,007	363,534	466,384	555,214	142,605	141,253	140,370	134,934	41,200	46,352	47,382
輸入(百万USD)	356,846	435,275	323,085	425,212	524,413	134,298	134,957	131,209	133,264	43,403	44,926	44,934
為替レート(ウォン/USD)	929	1,103	1,276	1,156	1,108	1,083	1,085	1,144	1,131	1,145	1,123	1,127
生産者物価(%)	1.4	8.6	▲0.2	3.8	6.1	6.4	6.2	5.0	3.2	3.4	3.5	2.8
消費者物価(%)	2.2	4.2	2.6	2.9	4.0	4.0	4.3	4.0	3.0	3.4	3.1	2.6
株価指数(1980.1.4:100)	1,897	1,124	1,683	2,051	1,826	2,101	1,770	1,826	2,014	1,956	2,030	2,014
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2005年基準、消費者物価は2010年基準												
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース												

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

朝鮮労働党第4回代表者会議開催

2012年4月11日、平壤で開催された。今回の代表者会の議長は、首相である崔永林氏が議長を務めた。議題は(1)金正日同志を朝鮮労働党総書記にとこしえに高く戴き、金正日同志の革命生涯と不滅の革命業績を末永く輝かせていくために、(2)朝鮮労働党規約の改定について、(3)金正日同志の遺訓を体して、金正恩最高司令官を党の最高首位に高く推戴することについて、(4)組織問題について、であった。

この会議では、第3議題で「金正日同志の遺訓を体して、金正恩最高司令官を党の最高首位に高く推戴する推戴の辞」を金永南氏が述べ、崔竜海・朝鮮人民軍総政治局長、全勇男・青年同盟中央委員会第一書記、玄相主・職業総同盟中央委員会委員長、李明吉・農業勤労者同盟中央委員会委員長、張徹・国家科学院院長の討論の後「朝鮮労働党規約と朝鮮労働党最高指導機関選挙細則により、朝鮮労働党第1書記である金正恩最高司令官が、党中央委員会政治局委員、党中央委員会政治局常務委員会委員、党中央軍事委員会委員長に推戴された」と宣言した。

第4議題では、党中央委員会政治局常務委員会委員の補選が行われ、崔龍海氏が選挙された。党中央委員会政治局委員、委員候補を召還し、補選が行なわれ、金正角、張成沢、朴道春、玄哲海、金元弘、李明秀の各氏が政治局委員に、郭範基、呉克烈、盧斗哲、李炳三、チョ・ヨンジュンの各氏が政治局委員候補に選挙された。党中央委員会書記を召還し、補選が行われ、金慶喜、郭範基氏が選挙された。党中央軍事委員会副委員長を選挙し、委員を召還し、補選が行われ、党中央軍事委員会副委員長に崔龍海氏が党中央軍事委員会委員に玄哲海、李明秀、キム・ラッキョム氏が選挙された。党中央委員会委員、委員候補を召還し、補選が行われた。党中央委員会部長に金永春、郭範基、朴奉珠の各氏が任命された。党中央検査委員会委員を召還し、補選が行われた。

朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議第12期第5回会議開催

2012年4月13日、平壤の万寿台議事堂で最高人民会議第12期第5回会議が開催された。会議では、朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議第12期第5回会議の議案を決定した。議題は(1)朝鮮民主主義人民共和国社会主義憲法を修正・補充することについて、(2)金正恩最高司令官を朝鮮民主主義人民共和国の最高首位に推戴することについて、(3)朝鮮民主主義人民共和国内閣のチュチェ100(2011年)の活動状況とチュチェ101(2012)年の課題について、(4)朝鮮民主主義人民共和国のチュチェ100(2011)年国家予算執行の決算とチュチェ101(2012)年の国家予算について、(5)組織問題であった。

第2議題では、金永南最高人民会議常任委員会委員長が、金正恩最高司令官を朝鮮民主主義人民共和国の最高首位に推戴する演説を行い、「全党、全軍、全民の総意を汲ん

で、金正恩最高司令官を朝鮮民主主義人民共和国国防委員会第1委員長に推戴するという朝鮮労働党中央委員会、朝鮮労働党中央軍事委員会の提議」を最高人民会議に提起し、この提議は、すべての代議員と参加者たちの全幅の支持と賛同を得た。会議は、朝鮮労働党第1書記である金正恩最高司令官が、朝鮮民主主義人民共和国国防委員会第1委員長に推戴されたことを宣言した。

第3議題では、2010年の工業総生産額が対前年比2%増になり、水力発電量、鉄鉱石、電気亜鉛、発電機、肥料、マグネシアクリンカー等の生産が大幅に増加したこと、大同江果物総合加工工場の竣工、その他の食料工場や紡績工場、日用品工場等の技術改造、地方工業工場の現代化の進展、郭山干拓地の第2段階工事の完工、熙川発電所の竣工、金属工業部門では、コークスを使わない製鉄法のさらなる普及と製鉄所・製鋼所の主要生産工程の技術改造、端川地区をはじめとする非鉄金属生産基地の現代化、軽工業原料の供給基地の整備では、興南肥料連合企業所、2.8ビナロン連合企業所、南興青年科学連合企業所の技術改造等、機械、電子工業部門では熙川精密機械工場の燃料ポンプ分工場の最先端水準への改造等、都市整備では平壤の万寿台地区の人民劇場の建設と超高層アパートの建設等が成果として報告された。

今年の事業としては、人民生活向上に大変化をもたらすことが朝鮮労働党の最重要目標とされ、軽工業と農業部門に力量を集中し、新世紀の産業革命の炎、咸南の炎高く経済強国の括弧とした土台を作り上げるとしている。同時に、輸出品生産や経済特区、合弁や合作の推進や英才教育の推進、文化芸術部門の推進などにも触れられている。

第4議題では、2010年の国家予算収入（歳入）は予算に対して1.1%増（地方予算収入は12.8%増）、国家予算支出（歳出）は、予算に対して0.2%減となったことが報告された。2010年の予算は、人民経済の発展に多くの資金を回し、軽工業と農業、人民経済四大先行部門（電力、石炭、金属、鉄道運輸）をはじめとする主要工業部門の主体化、現代化の実現と生産の正常化、金日成主席誕生100周年に合わせて建設された「記念碑的創造物」の建設に投入されたと報告された。国家予算支出額に占める軍事費の割合は15.8%であったと報告された。

2011年の予算は、対前年比で国家予算収入が8.7%増で、うち取引収入金が7.5%増、国家企業利益金が10.7%増、協同団体利益金が5.3%増、固定財産減価償却金が2.3%増、不動産使用料収入1.9%増、社会保険料収入1.7%増となっている。国家予算支出は対前年比で10.1%増、うち農業部門9.4%増、四大先行部門は12.1%増、基本建設部門12.2%増、科学技術発展に10.9%増、教育9.2%増、保健8.9%増、社会保険及び社会保障7%増、体育6.9%増、文化6.9%増で、支出に占める軍事費の割合はとなっている。

（ERINA 調査研究部長・主任研究員 三村光弘）